平成29年8月30日差替版

注3

大学番号:私124

[平成27年度設置]

計画の区分:学部設置

注1



神奈川工科大学 看護学部 看護学科 注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人幾德学園 平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 経営管理本部 総務課

サウムカチョウ オガワ マナミ 職名・氏名 総務課長 小川 真奈美

電話番号 046-241-1214

(夜間) 046-241-1214

F A X 0 4 6 - 2 4 1 - 6 8 2 8

e — mail soumu@kait.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
 - 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

- ()書きにて、現在の名称を記載してください。
- 例) ○○大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合:「〇〇大学」

・学部の設置の場合:「○○大学 △△学部」

- 学部の学科の設置の場合:「○○大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合:「○○短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合:「○○大学大学院 ○○研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合:「○○大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況 報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

<₹	5護学科>										,	~ −∃	ジ
1.	調査対象大学等の概要等・・・・・	•	• •	• •	•	• •	• •	•	•	• •	•	1 -	- 4
2.	授業科目の概要 ・・・・・・・	•	• •	• •	•	• •	• •	•	•	• •	•	5 -	-14
3.	施設・設備の整備状況、経費・・・	•	• •	• •	•	• •	• •	•	•	• •	•	15	-16
4.	既設大学等の状況・・・・・・・	•	• •	• •	•	• •	• •	•	•	• •	•	17-	-18
5.	教員組織の状況 ・・・・・・・・	•	• •	• •	•	• •	• •	•	•	• •	•	19-	-36
6.	留意事項等に対する履行状況等 ・	•	• •	• •	•	• •	• •	•	•	• •	•	37	
7	その他全般的事項 ・・・・・・	•			•			•	•		•	38-	-4C

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人幾徳学園

- (2) 大 学 名 神奈川工科大学
- (3) 大学の位置

〒243-0292 神奈川県厚木市下荻野1030番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を())書きで記入してください。
 - ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設 置 時	変 更 状 況	備考
理事長	(ナカベ ケンイチロウ) 中部 謙一郎 (平成14年8月)		
学 長	(コミヤ カズミ) 小宮 一三 (平成21年4月)		
学 部 長	(ミサワ ヒサエ) 三澤 久恵 (平成27年4月)	(シバヤマ エミコ) 芝山 江美子 (平成29年4月)	学部長任期満了のため (29)
学科長等	(タムラ サチコ) 田村 幸子 (平成27年4月)	(シバヤマ エミコ) 芝山 江美子 (平成29年4月)	学科長任期満了のため (29)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を ()書きで記入してください。
 - (例) 平成27年度に報告済の内容 → (27) 平成29年度に報告する内容 → (29)
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) · 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 - なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表 を追加してください。
 - ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の	学位又は学科		設 置 時	の計画		備考
名称 (学位)	の分野	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	1
	保健衛生学関 係(看護学関 係)	年 4	80	年次 人 0	320	

- (注)・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - · 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度	平成27年	变 平成 2	8年度	平成2	9年度	平成3	0年度	平均入学定員	備考	
区分	春季入学 その他の	^{学期} 春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	超 過 率	VIII 72	
	80人 (人 80人	0人	80人	0人	人	人			
A 入学定員	(-)	(-	-) - 1	(-	-) - 1	()			
	342	326		421		L				
志願者数	(-) (-) (-)	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	() []	() []			
受験者数	327	309	(-)	406	(-)	()	()			
∠ ,		í – í lì	l	$\begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix}$	[- j	i j	lì í	1. 09倍		
合格者数	162 (-) (- [-] [-	189) (-)] [-]	(-)	239 (-) [-]	(-)	()	()			
B 入学者数	81 (-) (- [-] [-	93) (-)] [-]	(-)	89 (-) [-]	(-) [-]	()	()			
入学定員超過率 B/A	1. 01	1.	16	1.	11					

- (注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ ()内には、編入学の状況について<u>外数で</u>記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年には「一」を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「一」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

	対象年度	平成 2	7年度	平成2	8 年度	平成2	9 年度	平成3	0 年	度	俳	<u>+</u>	考
学 年		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他	の学期		#	75
		81	_	93	-	92	_						
1 年	次	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]			
		(-)	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	()	()			
				80	_	85	-						
2 年	次			[-]	[-]	[-]	[-]	[]	[]			
				(-)	(-)	(-)	(-)	()	()			
						80	-						
3 年	次					[-]	[-]	[]	[]			
						(-)	(-)	()	()			
4 年	次							[]	[]			
								()	()			
	•	_	31		73		57	_		,			
計	†	-	-]		-]		-]	L]			
		(-)	(-	-)	(;	3)	()			

- (注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「一」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「一」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分	入学者数(b)	退学者数(a)	退的	学者数(内訳))	主な退学理由	入学者数1	
対象年度	7 7 1 2 2 (2)		退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数	102,11	の割合 (a/b)	
			平成26年度	人	人			
平成26年度	人	人	平成27年度	人	人		#DIV/0!	%
入学者			平成28年度	人	人		#D1V/ 0:	70
			平成29年度	人	人			
			平成27年度	1 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)		
平成27年度 入学者	81 人	1 人	平成28年度	0 人	0 人		1.23	%
			平成29年度	0 人	0 人			
平成28年度	93 人	2 人	平成28年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(2人)	2.15	%
入学者	90 X	2 X	平成29年度	0 人	0 人		2.13	70
平成29年度 入学者	89 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00	%
合 計	263 人	3 人					1.14	%

- (注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。<u>(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)</u>
 - ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための 準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、 【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

	科目		授業科目の名称	配当	単位数 上次 必 選 択 自				専任教	数員等の	の配置			備	考
	区分	区分		年 次	必修	選択	自 由	教 授	准教授	講師	助教	助手		1/用	与
	導力	(系	スタディスキル	1前	1			6 8	5 4	0	0	0			
	倫理	里系	生命倫理	1前		2							兼1		
			現代社会講座	1前	2								兼7		
共通基盤教育	人文社会系	a 群 b 群	日本国憲法 社会参加とボランティア 国際化と異文化理解 環境論 哲学 倫理学 文学 教育学 心理学	1 fm 2 fm 2 fm 2 fm 3 fm 3 fm 4 fm 3 fm 4 fm 3 fm 5 fm 3 fm 6 fm 3 fm 7 fm 3 fm 8 fm 3 fm 9 fm 3 fm 1 fm 3 fm 1 fm 3 fm 2 fm 4 fm 2 fm 4 fm 3 fm 4 fm 4 fm 4 fm 5 fm 4 fm 6 fm 4 fm 7 fm 4 fm 8 fm 4 fm 8 fm 4 fm 9 fm 4 fm 1 fm 4 fm <		2 2 2 2 2 2 2 2 2							兼 ************************************		
	健 身 スポー	4 +	政治学 経済学 法学 健康・スポーツ科学実習 I 健康・スポーツ科学実習	前後 2後・3 前後 2後前 2後前 1前		2 2 2							兼2 兼2 兼2		
	英語基		英語 I 英語 II	1後 1前 未開講 1前後 1前後		1 1 1							兼 2 2 *** *** *** *** *** *** *** *** **		
			英語IV	1前後		1							兼2 兼1 兼3		

	和日		配当		単位数	ζ		専任教	数員等(の配置		П	
	科目 区分	授業科目の名称	年次	必修			教 授		講師		助手		備考
		科学技術英語 I	3前	1								兼 1	
		科学技術英語Ⅱ	3後		1							兼 1	
	言語	英会話 I	1前後		1							兼 2 兼 6 兼 5	
共 通	応用系	英会話Ⅱ	1前後		1							兼2 兼4	
基盤教	不	文章表現技術	1後	2								兼 4 兼 8	
有		プレゼンテーション技術	2前	2								兼 4 兼 5	
	数理情報系	情報リテラシー	1前	2								兼2 兼1	
	小計(28科目	(1	1	10	35	0	6 8	5 4	0	0	0	兼58 兼65	
	専門基礎	看護師のための数学基礎	1前		1							兼 1	
	導入	看護師のための生物・化 学基礎	1前		1							兼 1	
		形態機能学 I (運動器・神経系)	1前	2								兼 1	
		形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	1後	2								兼 1	
		感染免疫学	1前	2								兼 1	
		病態学	1後	2								兼 1	
	疾体病	薬理学	2前	2								兼 1	
#	と構	臨床栄養学	3前	2								兼 1	
専門基	疾病と回復促進人体の構造機能・	臨床心理学	3前	1								兼 1	
礎導	進。	疾病治療学 I (内科系)	1後	2								兼 6 兼 5	
入・		疾病治療学Ⅱ (外科系)	2前	2								兼 7	
専門		疾病治療学Ⅲ(精神・老 年)	2後	1								兼 2	
基礎		疾病治療学IV (母性・小児)	2後	1								兼 2	
科目		社会福祉学	3前	2								兼 1	
	健 康	公衆衛生学	2後	1								兼 1	
	支	疫学 I	3前	1								兼 1	
	支援 と社	疫学Ⅱ	3前		1							兼1	
	社 会 保	保健医療福祉行政論 I	3前	1								兼 1	
	保 障 制	保健医療福祉行政論Ⅱ	3後		2							兼2 兼3	
	度	保健統計学I	3後	1								兼 1	
		保健統計学Ⅱ	4前		1							兼1	
	小計(21科目	1)	_	25	6	0	0	0	0	0	0	兼35 兼34	

	科目	日本11日の21年	配当		単位数	ζ		専任教	数員等(の配置			/++ + -
	科目 区分	授業科目の名称	配 当年 次	必修	選択	自 由	教 授	准教授	講師	助教	助手		備考
		基礎看護学概論看護倫理	1前 2後	2			1 0 1	0 1				#1	
		看護技術総論 (基本技術)	1前	1			1 0 1	1 2	2 0 1	1			
専門科目	看護の基本	基礎看護技術 I (日常生活援助)	1通	2			1 0 1	1 2	2 0 1	1		#1	
		基礎看護技術Ⅱ (ヘルスアセスメント)	1後	1			1 0 1	1 2	2 0 1	1			
		基礎看護技術Ⅲ (診療援助技術)	2前	2			1 0 1	1 2	2 0 1	1		** 1	

	科目	授業科目の名称	記当 年次 必 修 選 択 自 由 教					専任教	数員等の	の配置				考
<u></u>	科目 区分	1文未付日 切 名 が	年次	必修選択自由教				准教授	講師	助教	助手		1)用 -	75
		基礎看護技術IV (看護過程)	2前	1			1 0 1	1 2	2 0 1	1				
		健康教育学	1後	1			1 0 1	1						
		看護のための人間工学	1前	1								兼1		
		地域保健医療看護論	1後	1			1 0 1							
専門科目	看護の基本	基礎看護学実習 I (早期体験実習)	1前	1			1 0 1	1 2	7 3 4 6	4 2 3 4	10			
		基礎看護学実習Ⅱ (看護援助過程実習)	2後	2			1 0 1	1 2	7 3 4 6	4 2 3 4	10			

	科目		配当		単位数			専任教	数員等の	の配置			1++-		
	区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自 由	教 授	准教授	講師	助教	助手		備	考	
		成人看護学概論	1後	1			1 2 1								
		成人看護活動論 I (急性期)	1後	2			0 1	2 1	2 1 2						
		成人看護活動論 II (慢性期)	2前	2			1 2	1	1 2						
		成人看護活動論Ⅲ (成人看護技術)	2後	1			1 2	1	2 1 2						
	人間の	成人看護学実習 I (急性期)	3後~4 前	3			1 2	1	2 1 2		2				
専門科目	発達段階と看護活	成人看護学実習Ⅱ (慢性期)	3後~4 前	3			1 2	1	1 2		2				
	護 活	老年看護学概論	1後	1			1								
	動	老年看護活動論 I	2前	2			1		1	1					
		老年看護活動論Ⅱ	2後	1			1		1	1					
		老年看護学実習 I (地域)	3前	1			1		1 2	1	1				
		老年看護学実習Ⅱ	3後~4	1			1		1	1	1				
		(施設) 老年看護学実習Ⅲ	前 3後~4				1		1	1	1				
		(病棟)	前						1	1					
		小児看護学概論	2前	1			1 0 1					兼1			
		小児看護活動論 I	2後	2			1 0 1		1						
		小児看護活動論Ⅱ	3前	1			1 0 1		1						
		小児看護学実習 I (発達援助)	3前	1			1 0 1		1		1				
		小児看護学実習Ⅱ (療養)	3後~4 前	1			1 0 1		1		1				

1 N

	科目		配当		単位数	Ţ		専任教	数員等の	の配置		/#	-1-2	
	科目 区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自 由	教 授	准教授	講師	助教	助手	備	考	
		実践総合演習(OSCE)	3前旬	1			6678	5	7 % \$ &	4 2 3 4				
専門科目	看護の統合と発展	看護統合実習	4後	2			678	5 4	7 3 ឆ្ន	4 2 3 4	10			

	科目	17世11日できた	配当		単位数			専任教	改員等の	の配置		/# ÷-
	科目 区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自 由	教 授	准教授	講師	助教	助手	備考
		専門職間連携活動論	4後	1			1 0 1	1				:
	看護	医療機器と在宅技術 I	3前	1								
	の統合と発展	医療機器と在宅技術Ⅱ	4前	1								
	と 発 展	災害看護学	2後	1			0 1		1			
		災害看護活動論	3後	1			0		1			
		看護研究 I	3前	2			2					
専門科目	看護研究	看護研究Ⅱ	4通	2			6 7 8	5 4				
		公衆衛生看護学概論	2前	1			1 0 1					
		公衆衛生看護活動論	3前		2		1 0 1	1				
	公	公衆衛生看護管理論	4前		1		1 0 1	1				
	公衆衛	学校看護学	3前		1							
	生 看 護 学	産業看護学	3後		1							
	子	公衆衛生看護技術論	3後		1		1 0 1	1				
		産業・学校看護学実習	4前		1		2 1 2		0 1		1	
		公衆衛生看護学実習	4後		4		1 0 1	1	0 1		1	

	科目	授業科目の名称	配当		耳	单位数	[専任教	数員等(の配置			備	考
	区分	技条符目の名称	年 次	必	修 i	選 択	自由	教 授	准教授	講師	助教	助手		1/19	75
専門科目	小計(64科目	()	-	74		16	0	6 7 8	5 4	7 3 6 7	4 2 3 4	10	兼11 兼16 兼13		
合計	(113科目)		ı	109	,	57	0	6 7 8	5 4	7 3 6 7	4 2 3 4	10	兼104 兼106 兼103 兼111		

- (注)・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任,兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で,前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し,「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置	置 時の	計画			変	3	更	状	;	兄	備	考
必修	選択	自由	計	必	修	選	択	自	由	計	VĦ	75
科目	科目	科目	科目		科目		科目		科目	科目		
74	39	0	113	7.	4	3	9	C)	113		
				[±	0]	[±	:0]	[±	0]	[±0]		

- (注) 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例:1科目減の場合:△1)
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位	数 配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由,代替措置の有無
1	英語 I	1	1前	一般	選択	プレイスメントテストのテストの結果 により、「英語Ⅱ」からスタートする ため(27) 平成28年度は通常開講 (28)
2	平成28年度該当なし					
3	平成29年度該当なし					

- (注)・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となって いる授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- (4) 廃止科目 (平成29年度該当なし)

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由,代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

共通基盤教育・英語基礎系「英語 I 」については、プレイスメントテストのテストの結果により、「英語 II 」からスタートするため問題はない。 学生への周知は、オリエンテーション及びクラス担任から伝えている。(27) 平成28年度、平成29年度、授業科目の未開講又は廃止なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及 知方法」を記入してください。
- (6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

 未開講科目(3)と廃止科目(4)の計
 =
 1
 =
 0.88
 %

 設置時の計画の授業科目数の計(A)
 =
 113
 =
 0.88
 %

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況,経費

	区		分					内					!	容				備考
(1)		区	分		専		用	;	Ħ,	用		共用する 学校等の				計		
校		校舎	・敷地	2		87, 6	669. 16 m²			0 1	n²		0	m²		87, 669. 1	16 m²	
111		運動	場用地	,		38, 0	015. 93 m²			0 1	n²		0	m²		38, 015. 9	93 m²	
地		小	計			125, 6	685. 09 m²			0 1	n²		0	m²		125, 685. (09 m²	
等		そ	の他			8, 8	818.66 m²			0 1	n²		0	m²		8, 818. 6	66 m²	
J		合	計			134, 5	503. 75 m²			0 1				m²		134, 503.	75 m²	
					専		用	=	共	用		共用する 学校等の				計		
					102, 9	934. 8	80 m²								102,	934. 80 m²		
					100, 3	302. 3	13 m²								100,	302. 33 m²		教育研究モデル生活棟 新築(2632.47㎡:他
(2) 校			舎		100, (377. 6	5 9 m²			0 1	n²		0	m²	100,	677. 69 m²		学科使用)の為(28) 建築計画と登記上の面
					(102,	934.	80 m²)								(102	, 934. 80 m²	')	積の誤差が生じたため (27)
					(100,	302.	33 m²)							=	(100	, 302. 33 m²	<u>'</u>)	
					_(100,	677.	69 m²)	(0 m²)	(0 m²)		(100	, 677. 69 m²	<u>'</u>)	
				講	義室		演習	室		実験実	習室	情報外	処理学習	施設	語:	学学習施設	ጀ	-
(3) 教		室	等		77	7室		34	室		94室			14室			1室	大学全体
											_	(補助	肋職員	3人)	(補具	力職員 0ノ	人)	
(4) 専·	任教	:員研究	室				新設学部						室		数			 -
ļ ,			ı			看	重護学部		科			1	2	5		ı	室	
(=)	亲	f設学部	张等	2			学術					視聴す	党資料	機械	器具	標	本	
(5)	717	の名称		しつ	ち外国書〕		〔うちタ	【善国化		電子ジャ			_		_		_	
w l				4 /	000 (500)	₩	105	(0)	種	「うち外	国書」 [2]	7	点	Г (点	0.4	点	- -
图書•		看護学 看護学		-	920 [500] 920 [500]	,	(105	 (2) (2) 	,	(2			5)	(5, 6	302	24)	大学全体の蔵書冊数約 24万冊のうち、該当専
設備					920 (500)	/		[2]	/		[2]		5		502)	24	,	門分野関連図書を約9千冊所蔵している。
VH3		計			920 (500)	,		(2))		$\begin{pmatrix} 2 \end{pmatrix}$			(5, 6		(24)	機械・器具の大学全体 共用分は7,248点。
				(1,	面	/	積	(2)		閲覧座		('			可能	·		
(6) 図		書	館				5, 021. 54	4 m²) JE 12		629席		417		232, 00	00 III	_ 大学全体
					面		 積			1	本育館以		ピーツ施	設の概	要	,		777=
(7) 体		育	館				6, 706. 61	l m²			1面、サ [、]					面		
			Z		分	開	設年度	完成	年度	区	分	開設前	前年度	開設	年度	完成年	度	
(8)		経費 の見	教員 1	人当り	研究費等		209千円	20	9千円	図書原	講入費	34, 8	75千円	5, 0	00千円	5, 000	千円	- 申請学部全体 図書費には電子ジャーナ
経費の 積り及	兄	積り・	共 同	研ず	克費等	1,	344千円	1, 34	14千円	設備原	講入費	244, 3	63千円	10, 0	00千円	10, 000	千円	図音貝には電子/ ヤー/ ル・データベースの整備費 (運用コスト含む)を含む
維持方の概	法	学生 1		第	1 年次	ğ	第2年次		第34	年次	第4年	- ∓次	第:	5 年次		第6年次	:	(AZ/114/11 EV/ 6 EV
- JUN	<i>S</i>	納付			1,850千円		1,670千	- _円	1, 0	680千円	1, 6	690千円		_		_		1
		学生:	納付金	以外の約	D維持方法の概要 私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						1							

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その

理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	神	奈 川	工科	大 学					備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学定 員	編入学定 員	収 容定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設年 度	所 在 地	
	年	人	年次	人		倍			
工学部			人						
機械工学科	4	120	-	500	学士	1. 15	昭和50年度	神奈川県厚木市下荻野1030	入学定員: 平成26年度のみ140名
電気電子情報 工学科	4	78	-	288	学士	1. 10	昭和50年度	同上	入学定員: 平成26·27·28年度は70名
応用化学科	4	60	_	240	学士 ^(工学)	1. 14	昭和50年度	同上	, i
臨床工学科	4	40	_	160	学士 ^(工学)	1. 15	平成27年度	同上	
情報学部									
情報工学科	4	155	-	575	学士	1. 19	平成15年度	同上	入学定員: 平成26·27·28年度は 140名
情報ネットワーク ・コミュニケー ション学科	4	100	-	390	学士 (エ学)	1. 09	平成16年度	同上	入学定員: 平成26年度は100名 平成27·28年度は95名
情報メディア学科	4	165	-	635	学士 ^(工学)	1. 17	平成16年度	同上	入学定員: 平成26年度は170名 平成27·28年度は150名
創造工学部									
自動車システム 開発工学科	4	55	-	230	学士	1. 07	平成20年度	同上	入学定員: 平成26年度は75名 平成27·28年度は50名
ロボット・メカト ロニクス学科	4	50	-	210	学士 ^(工学)	1. 24	平成20年度	同上	入学定員: 平成26年度は80名 平成27·28年度は40名
ホームエレクトロ ニクス開発学科	4	40	-	170	学士 (工学)	1. 15	平成20年度	同上	入学定員: 平成26年度のみ50名
応用バイオ科学部									
応用バイオ科学科	4	125	_	485	学士 ^(工学)	1. 11	平成20年度	同上	入学定員: 平成26·27·28年度は 120名
栄養生命科学科	4	80	-	320	学士	1. 03	平成22年度	同上	
看護学部									
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1. 09	平成27年度	同上	

既設学部等の名称	修業 年限	入 完	学員	編入学定 員	収 定	容員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設年 度	所 在 地	
	年		人	年次		人		倍			
				人							
工学研究科博士前期 課程											
機械工学専攻	2		14	_		28	修士 ^(工学)	0. 78	平成元年度	同上	
電気電子工学専攻	2		16	-		32	修士 ^(工学)	0. 71	平成元年度	同上	
応用化学・バイオ サイエンス専攻	2		16	_		32	修士 ^(工学)	0. 93	平成元年度	同上	
機械システム工学 専攻	2		14	-		28	修士 ^(工学)	0. 57	平成2年度	同上	
情報工学専攻	2		18	-		36	修士 ^(工学)	1. 19	平成5年度	同上	
ロボット・メカト ロニクスシステム 専攻	2		6	-		12	修士 (工学)	0. 66	平成22年度	同上	
工学研究科博士後期 課程											
機械工学専攻	3		2	-		6	博士 ^(工学)	0. 00	平成5年度	同上	
電気電子工学専攻	3		2	_		6	博士 ^(工学)	0. 16	平成6年度	同上	
応用化学・バイオ サイエンス専攻	3		2	_		6	博士 ^(工学)	0. 33	平成5年度	同上	
機械システム工学 専攻	3		2	-		6	博士 ^(工学)	0. 66	平成5年度	同上	
情報工学専攻	3		2	-		6	博士 ^(工学)	0. 83	平成8年度	同上	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部,学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について,それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
 - ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の 平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、<u>入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、</u> 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時におけ る設置基準上の必 要専任教員数	うち、完成年度時 における設置基準 上の必要教授数
12	6
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

	設	置時の計	画		玗	見在 (報告	書提出時	の状況		現在	(報告書提出	出時)の完成	뷫年度時の 詞	計画
教 授	准教授	講師	助教	計	教 授	准教授	講師	助教	計 (A)	教 授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	4	7	4	23	6	5	7	4	22	7	5	7	4	23
(7)	(4)	(7)	(4)	(22)						[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]

- (注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 - ・「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 - ・「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) - ③ 年齢構成

	年齢構成	
定年規定の定め る定年年齢 (歳)	報告書提出時 (上記(A)) の教員のうち、 定年を延長して 採用している教 員数	完成年度時(上記(B))の教 員うち、定年を 延長して採用す る教員数
教授・准教授・ 講師 65 助教	3	3
60 歳	名	名

- (注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、 および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている 教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入 し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- (注)・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ Δ

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、<u>「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢</u>を、<u>「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢</u>を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は, 変更後の状況を記入するとともに,その理由,後任者が決まっていない場合は,「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し, 及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ <mark>認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合</mark>は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」,変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度 ()書き等のみを記入してください。

合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)									
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数(a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)			
	5 人	必修	38	科目	必修	36	科目	必修	0	科目	必修	2	科目
5		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	44	科目	計	42	科目	計	0	科目	計	2	科目

- (注)・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 - 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、 「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」~「③」から選択し、 「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
 - ・専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大学の所見として、授業や国家試験の学習、看護師としての技術修得に影響ないように対応する。その周知については、看護学科のオリエンテーション及びクラス担任から学生に伝えている。

(注) · 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を 記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留意事項	等	履行状況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年10月)	教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	留意事項	適任者の配置に向け鋭意努 めている。(27) 平成29年9月科目開講にあた り、専任教員を配置。平成 28年3月専任教員採用等設置 計画変更書提出済。(28)	科目開講時までに専任教員 の配置を行う。 (27)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)				

- (注)・「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(<u>学校法人の</u> <u>寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。</u>)と、それに対する履行状況等 について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する 履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付 してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される<u>全ての報告書に</u> <u>記入</u>してください。
 - 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

〈看護学部 看護学科〉

(1) 設置計画変更事項等 (特になし)

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) 1~6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 - ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については 適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教務委員会(規程別添①参照)

教育開発センター(規程別添②参照)

学科内の委員会

- 学科教務委員会(内規検討中)
- ・カリキュラム検討委員会 (内規検討中)
- · F D 委員会 (内規:平成28年3月9日制定)
- b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

教務委員会:月に1回(その他臨時)、委員として全学科より1~2名ずつ選出・教育開発センター所長出席教育開発センター:月に1回(その他臨時)、所員を選出・教育開発センター所長

学科内の委員会

- ・学科教務委員会:月に1回(その他臨時)、委員として全看護学領域より1名ずつ選出
- ・カリキュラム検討委員会:年間3~4回(その他臨時)、委員として全看護学領域より1名ずつ選出
- ・FD委員会:年間3~4回(その他臨時)、委員として3名選出
- c 委員会の審議事項等

教務委員会:学籍、非常勤講師委嘱、単位認定、カリキュラム、履修・成績等の審議及び報告・連絡

教育開発センター:教育のPDCA、FD・SDの企画立案、実施、検証

学科内の委員会

- ・学科内教務委員会:大学教務委員会との協働、時間割の作成、成績管理、非常勤講師の対応
- ・カリキュラム検討委員会:学科カリキュラムの課題抽出と今後に向けた検討
- ・FD委員会:学科教職員の資質の向上に関する事項(教育開発センターとの協働、研修会、講習会の開催)

② 実施状況

- a 実施内容
 - ・平成28年9月15日 「e-ポートフォリオを入れた授業作り」 本学教育開発センターによる「ポートフォリオの活用方法と事例」の講演およびグループワーク
 - ・平成29年3月16日 日本医学大学 医学部長によるFD講演会を開催 「倫理に関する内容」にて臨床工学部と共同開催 講演およびグループワーク

学科内の委員会

- 学科内教務委員会:
- ・カリキュラム検討委員会:学科カリキュラムの課題抽出
- ・FD委員会: 学科教職員の資質の向上に関する事項(教育開発センターとの協働、研修会、講習会の開催)
- b 実施方法
 - ・講演およびグループワーク、その後のアクションプランの発表
- c 開催状況(教員の参加状況含む)
 - ・本学内にて開催 教員参加率100%
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ポートフォリオを活用した授業展開を全教員が行なう
 - ・臨地実習に向けての倫理内容の共有を行なう
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期

実施している。前期・後期の授業終了時に実施。

b 教員や学生への公開状況, 方法等

アンケート結果は教務委員会及び教育開発センター会議で示し、全学教員のコメントを「より良い教育を 目指して」に掲載し、次年度の授業構築に活用している。

- (注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- (3) 自己点検・評価等に関する事項
- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

豊かな人間性の形成により、生命の尊厳を基調とした倫理観を身につけ、看護技術に関する専門技能を有して、 看護技術の革新に推進やそれに役立たせることを職業とし、地域社会の保健・医療・福祉の向上に貢献すること ができる人材を養成することを目的として設置した。

カリキュラムは教養教育及び専門分野の基礎・基本を重視して、講義・演習・実習と連動し、既設の工学部や 情報学部において構築したICTを活用した授業運営や教育方法等を取り入れ充実しており、目的については計画 通りに達成されている。

- ② 自己点検·評価報告書
 - a 公表(予定)時期
 - ・平成30年1月1日 公表
 - b 公表方法
 - ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員全員及び希望があった学生に各 1 冊を配布のほか、関連大学および 厚木中央図書館へ配付
 - ・大学ホームページ上に公開予定(平成30年1月末を予定)
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・平成30年度に評価機関(大学基準協会)の評価を受けるべく、学内で準備中

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を 含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

O 1	设置計画履行状況報告書						
а	ホームページに公表の有無	(有		無)	
b	公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成29年	8月	1日)	